

## 随意契約結果書

<p>物品等の名称及び数量</p>	<p>国土地理院のデジタルトランスフォーメーションに関する調査検討業務</p>
<p>契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地</p>	<p>支出負担行為担当官国土地理院長 高 村 裕 平 茨城県つくば市北郷1番</p>
<p>契 約 締 結 日</p>	<p>令和 5年 4月 20日</p>
<p>契約の相手方の氏名及び住所</p>	<p>株式会社野村総合研究所 法人番号 4010001054032 東京都千代田区大手町1丁目9番2号</p>
<p>契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)</p>	<p>49,984,000円</p>
<p>予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)</p>	<p>49,989,167円</p>
<p>随意契約によることとした理由</p>	<p>本業務は、国土地理院のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、組織体制及び業務プロセスを対象に調査を実施し、現状の課題を整理し解決手法の検討を行う。結果を踏まえ、DX 推進体制の提案と改革に向けた戦略の策定を行い報告書にとりまとめるものである。調査を行う上で、調査の観点、手法及び、それらへの工夫、並びに調査項目、調査対象及び、それらの理由を踏まえた重要かつ有効・有益と考える提案を求める必要があったため、企画競争による手続を行ったものである。</p> <p>今般、企画競争による手続を行ったところ4者から提案があった。本業務の企画提案書を特定するための選定基準に基づき評価を行った結果、株式会社野村総合研究所の企画提案書は、本調査にあたり、的確な観点で業務実施方針や実施計画等が示され、また、実現性が高いと評価できる具体的な調査の内容を含んだ提案であり、本業務の企画及び実施に関し適格であると判断したため、本業務の相手方として株式会社野村総合研究所を特定した。</p> <p>よって、上記の契約の相手方と会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に基づき、随意契約を行うものである。</p>
<p>備 考</p>	